

債権管理実務研究会

リスク管理部門の課題解決のために

債権管理実務研究会は、株式会社商事法務が主催する会員組織で、1982年に設置。現在約200社が加入。第一線の実務家をはじめ、多様な講師陣によるセミナーや会員相互の交流会を通じて、わが国の**与信管理・債権管理・法務・財務・リスクマネジメント**の担当者の教育・研鑽の場を40年以上提供し続けています。人材育成のために**セミナーサブスクリプションサービス（年間120時間以上）**としても、1社単位でさまざまな部門でご活用いただけます。

営業活動に伴うリスク

- ◇特定企業との急激な取引拡大
- ◇安易な新規取引の開始
- ◇取引先の信用不安情報発生
- ◇物価高・価格転嫁に伴うリスク

取り組むべき課題

- ◇研修によるマインド醸成
- ◇規程類の整備・実効性確保
- ◇現場への意識改革実施
- ◇他社動向の把握

リスク管理部門の役割

- ◇健全な取引の推進
- ◇焦付債権の発生防止策構築
- ◇与信・債権管理・回収の徹底
- ◇多様化する経営リスクへの対応

セミナー

審査実務

与信限度額の各社の考え方
緊急事態対応のノウハウ
与信管理教育の実施方法
社内の調整方法

懇談会

与信管理

取引先の情報収集技法
信用調査の活用・見方
与信限度管理システム
与信管理規定の作成・運用

取引実務

介入取引の見抜き方
ファクタリングの活用
遅滞債権の処理
契約書の見方・作成・整理

債権管理

担保管理規定整備
担保の取得・評価
異常事態の兆候と対処
企業倒産と労務・税務

海外取引

与信情報の収集・管理
各国別担保・倒産法制の実状
取引信用・輸出保険の管理
海外グループ審査・管理

グループワーク

経営分析

各種財務諸表分析
粉飾決算発見手法
経営者の見方
各種企業診断・評価

意見交換会

主要テーマ

◇月例会・懇談会開催例◇

- ◆古くて新しい!? 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方
～開示検査事例集も紐解きながら～（全2回） 遠藤元一（弁護士）
- ◆初心者のための債権管理・回収 入門講座 権田修一（弁護士）
- ◆契約条項からみた相殺の実務 小野 渡（弁護士）
- ◆財務分析の基礎のその手前 喜多弘美（公認会計士・税理士）
- ◆取引先管理における登記情報の重要性と活用法 濱野耕祐（司法書士）
- ◆債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識とケーススタディ
松岡貴史（不動産鑑定士）
- ◆経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応
加藤建治（（公社）リース事業協会）
- ◆企業の真価を見抜け！数字・保険・倒産から読み解く、3つのプロ視点で探るリスクの本質
（あずさ監査法人／帝国データバンク／日本貿易保険／丸紅セーフネット）
- ◆現役審査課長が伝える与信管理の基本と実践 大黒高彬（JFE商事）
- ◆与信管理実務講座【AIを活用した与信限度額設定＋与信管理規定作成】
牧野和彦（ナレツジマネジメントジャパン）
- 【会員懇談会】海外企業の与信管理 保阪賀津彦（三菱UFJリサーチ＆コンサルティング）

◇全国会員のサービス概要および会費のご説明◇（ほかの会員区分については弊会HPをご確認ください）

セミナー	50テーマ・120時間以上
セミナー内訳	【与信管理・信用調査関連】35時間、【財務分析・会計・税務・金融】30時間、 【債権回収・倒産関連・契約・法律】35時間、【リスクマネジメント・その他】20時間
アーカイブ動画	常時30本（60時間）以上のセミナーをいつでもどこでも視聴可能
会員懇談会	東京・大阪エリアで 年間6回以上、テーマ・階層別等開催（名古屋エリアも開催）
入会金／年会費	3万円／20万円（税別）
トライアルプラン	3万円（税別）／1か月（詳細は次頁参照）

◆ご不明な点は下記までお問い合わせください◆

《トライアル参加》

《ご入会》

問合せ先 株式会社商事法務 債権管理実務研究会事務局
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階
EMAIL: saiken-kanri@shojihomu.co.jp
TEL: 03-6262-6764 / FAX: 03-6262-6802
URL: <https://saiken.shojihomu.co.jp>



債権管理実務研究会 1か月限定トライアルプランのご案内

「試しにサービスを利用してみてから入会を検討したい」「年会費だと社内申請が通らないため単月でまずは試したい」などのお声にお応えするため、この度、債権管理実務研究会では、1か月限定のトライアルプランを新設いたしました。

「全国会員」（年間120時間セミナーを開催）と同様のサービスを1か月間ご利用いただけるプランです。期間中は、法人内であれば複数名のご利用も可能。実務に直結するテーマを扱った講座や、常時20～30本配信されているアーカイブ動画をご自由にご視聴いただけます（セミナーの詳細は下記「セミナー一覧」にてご確認ください）。

■会員限定コンテンツ・アーカイブ動画一部抜粋（常時20～30本配信しております）

- ・現役審査課長が伝える与信管理の基本と実践 [講師：大黒 高彬（JFE商事株式会社 審査部 課長）]
- ・〔実務講座〕今こそ 与信管理 [講師：原 宏孝（大丸興業株式会社 法務審査部 法務審査チーム）]
- ・〔実務講座〕審査担当者のための企業分析の実務ポイント～情報の活かし方の勘所～ [講師：林 裕司（株式会社リコー 財務戦略グループ 与信管理担当マネージャー）]
- ・〔実務講座〕新任審査担当者のための基礎講座 ～営業支援型審査の心得と与信マインドの醸成～ [講師：佐野 進（株式会社山善 経営管理本部）]
- ・〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎 [講師：保阪 賀津彦（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）]
- ・経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応～リース契約を紐解きながら～ [講師：加藤 建治（公益社団法人リース事業協会 常務理事 事務局長）]
- ・価格転嫁が迫られる中、銀行の金利交渉術から学ぶ～それでも取引先には～ [講師：堀内 伸之（あおぞら地域総研株式会社 取締役社長）]
- ・ゼロから学び直す 投融資の基本とリスクテイクの実務感覚～出資・提携・M&Aをどう選び、どのようなリスクをどう取るか～ [講師：島村 哲生／川手 直子／清水 昂星（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）]
- ・財務分析の基礎のその手前 [講師：喜多 弘美（喜多弘美公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士）]
- ・英文財務諸表の見方・分析のポイント（全2回） [講師：津田 宗一／小川 紀久子／松岡 真吾（有限責任 あずさ監査法人 公認会計士）]
- ・民法法入門／倒産法入門～取引先の倒産に慌てないための基本と実践～ [講師：窪田 三四郎（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士）]
- ・反社チェックの心得と実践 [講師：井出 豪彦（東京経済株式会社 取締役東京本部長）]
- ・企業情報の活用方法 [講師：藤井 俊（株式会社帝国データバンク 情報統括部長）]
- ・倒産状況と今後の見通し [講師：友田 信男（株式会社東京商工リサーチ 常務取締役 情報本部長）]

◇お申込要領・注意事項◇

◆利用期間：1か月（ご希望の期間）

◆料金：30,000円（税別）／1社（同一法人内に限り複数名受講可能）

- ☐ 本セミナーはWEB配信時、「Vimeo」を利用します。視聴制限等がないかご確認ください。
- ☐ WEB申込・FAX・メールにて必要事項を記載の上、お申し込みください。
- ☐ 請求書はメールにてご案内予定です。
- ☐ ご記入の個人情報は、(株)商事法務の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- ☐ 都合により、受講資格を制限し、お申込みできない場合がございます。

WEB 申込



住所 〒

法人名

メールアドレス

部署名

電話番号

ご担当者名

備考欄

◆ご不明な点は下記までお問い合わせください◆

「セミナー一覧」

問合せ先 株式会社商事法務 債権管理実務研究会事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

EMAIL: saiken-kanri@shojihomu.co.jp / TEL: 03-6262-6764 / URL: <https://saiken.shojihomu.co.jp>



債権管理実務研究会 特別セミナーのご案内

債権管理実務研究会では、年会費制で、主に審査部門・リスクマネジメント部門向けに、与信・債権管理・回収や取引関係のセミナーを年間 120 時間程度、開催・配信しています。その一部を非会員向け有料トライアル制度（特別セミナー）にて、受講することが可能です。ご興味のあるテーマのみ受講希望の方も、ぜひお申し込みください。同一法人内であれば複数名受講可能な【法人申込】とお一人で廉価にご受講いただくための【個人申込】がございます。

対象の会場開催講座（後日の配信付き）	受講料（税込）／申込チェック					
	【法人申込】		【個人申込】			
【名古屋会場限定】 企業の真価を見抜け！数字・保険・倒産から読み解く、3つのプロ視点で探るリスクの本質 講師陣：大隅 真志 氏（株式会社帝国データバンク 名古屋支店情報部長） 高橋 透 氏／岡田 昇祥 氏（株式会社日本貿易保険 大阪支店 営業グループ） 伏木 貞彦 氏／小川 紀久子 氏（有限責任 あずさ監査法人 企業成長支援本部所属） 木村 憲司 氏（丸紅セーフネット株式会社 名古屋支店長） 開催日時：2025/7/18（金）13時30分～17時〔申込期限 7/11（金）〕（詳細は5頁参照）	-	☐	4,950 円	☐		
【東京会場】業務効率化のためのテック導入・利活用の実務ガイド（全2回） ～電子契約・署名・文書管理・リーガルテックの導入から運用・最適化・リスク対応まで～ 講師：齋藤 弘樹 弁護士／岩本 圭矢 弁護士（岩田合同法律事務所） 開催日時：2025/8/27（水）、9/11（木）ともに10時～12時〔申込期限 8/26（火）〕（詳細は6頁参照）	39,600 円	☐	26,400 円	☐		
【東京会場】法的視点で解説 AI 導入・利活用の実務ガイド ～中堅・中小企業でも始められる AI ガバナンスとリスク対応～ 講師：殿村 桂司 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所） 佐久間 弘明 氏（一般社団法人 AI ガバナンス協会 業務執行理事 兼 事務局長） 開催日時：2025/9/17（水）15時30分～17時〔申込期限 9/16（火）〕（詳細は7頁参照）	22,000 円	☐	8,800 円	☐		
【東京会場】古くて新しい！？循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方（全2回） 講師：遠藤 元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所） 開催日時：2025/9/30（火）、10/14（火）ともに10時～12時〔申込期限 9/29（月）〕（詳細は8頁参照）	38,500 円	☐	24,200 円	☐		
【東京会場】これだけは押さえない！民法&建設業法の重要ポイント解説～契約・発注・法改正のリスクと対策～（全2回） 講師：本間 伸也 弁護士（那須・本間法律事務所） 開催日時：2025/10/22（水）、11/5（水）ともに14時30分～17時 〔申込期限 10/21（火）〕（詳細は9頁参照）	39,600 円	☐	26,400 円	☐		
開催趣旨：近年、建設業法を含む各種規制が強化され、事業者には最新の法改正への対応が求められています。本セミナーでは、建設業を専業としない事業者にとっても必要な民法と建設業法に関するリスクを基礎から解説します。請負契約や契約不適合責任、漏水トラブル対応、建設業許可の要否、違反事例、発注者の義務などを取り上げ、営業・購買部門にも役立つ内容です。2024年12月の法改正に基づく実務対応も紹介し、違反リスク回避を目指します。						
債権管理実務研究会事務局 行（FAX 03-6262-6802） ●必要事項をご記入のうえ、メール・FAX・郵便にてご送付ください。			申込日： 年 月 日			
住所 〒						
法人名		メールアドレス				
部署名		電話番号				
受講者名		備考欄				

◆特別セミナーのお申込先は下記 QR コード◆



特別セミナーのお申込みは左記 QR コードもしくは下記 URL よりお申し込みください。
 お申込先 URL：https://forms.gle/GmpNQsdRFwsVd1146
 ご不明な点がございましたら、下記 EMAIL アドレスよりお問い合わせください
 EMAIL：saiken-kanri@shojihomu.co.jp

債権管理実務研究会 特別セミナーのご案内

対象の WEB 講座

受講料（税込）／申込チェック

【法人申込】

【個人申込】

最低限押さえておきたい「下請法」改正のポイント解説（速報版）
講師：村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

22,000 円

☐

8,800 円

☐

開催趣旨：2025 年 3 月、「下請法」改正案が閣議決定され、成立が見込まれています。本改正は価格転嫁を阻害する慣習を正し、取引適正化と構造的な価格転嫁の定着を図るものです。対象範囲の拡大や用語変更も予定されており、対応遅れはリスクとなるため、早期の実務対応が求められます。

英文契約書から考える契約書の基本と実務（全 3 回）〔講義時間 6 時間〕

講師：長谷川良和 弁護士／酒井嘉彦 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）／配信期間：2 か月

66,000 円

☐

38,500 円

☐

開催趣旨：日本企業の海外取引増加に伴い、英文契約書の理解・検討スキルの重要性が高まっています。本講座では、和文契約書との比較を交えながら、英文契約書の基本と特有の留意点を初学者向けに解説します。取引基本契約、代理店契約、業務委託契約、ライセンス契約、秘密保持契約、株主間契約、株式譲渡契約を取り上げ、具体的な契約条項例を用いて、実務的な交渉ポイントを経験豊富な講師が説明します。

総合解説・会社法決算書の基本と実務（全 2 回）〔講義時間：約 5 時間 30 分〕

講師：太田達也 公認会計士（太田公認会計士事務所）／配信期間：2 か月

49,500 円

☐

33,000 円

☐

開催趣旨：会社法に基づく計算書類や事業報告の作成には、会社計算規則だけでなく、各種会計基準の趣旨を理解した的確な実務対応が求められます。本セミナーでは、【第 1 回】で会社法の開示制度の目的や決算スケジュール、事業報告の記載内容、計算書類のポイントを解説します。【第 2 回】では、事業報告や計算書類の詳細な記載方法、注記表の規定、他社事例の分析、令和 7 年 3 月期決算のポイントをとり上げ、最新の法令に基づき総合的に解説します。

民事裁判実務と訴訟リスクのマネジメント～いまだに絶えない「循環取引」事案をもとに～〔講義時間：約 2 時間〕

講師：三村義幸 弁護士（堂島法律事務所東京事務所）／配信期間：1 か月

29,700 円

☐

16,500 円

☐

開催趣旨：企業間取引では与信審査を行っても、債権回収が必要となるケースが少なくありません。最終的に民事訴訟に至る場合、通常業務と異なる訴訟手続に適切に対応する必要があります。民事訴訟は長期化・複雑化しており、事前の備えが重要です。本講座では、循環取引の実例を通じて、元裁判官の視点から訴訟の流れと訴訟前の対応を実務的に解説します。

初心者のための債権管理・回収 入門講座～重要ポイントを中心に勘所を養う～

講師：権田修一 弁護士（東京富士法律事務所）／配信期間：1 か月

24,200 円

☐

13,200 円

☐

開催趣旨：債権管理・回収業務の初心者向けに、企業の法務・総務・審査・営業担当者が基本事項を効率よく学び、実務に役立つ勘所を身につけられる入門プログラムです。倒産手続を起点とした債権回収の基本構造や業務全体の流れ、重要ポイントを平易に解説し、リスク管理、担保の活用、裁判を見据えた回収方法まで、初心者でも必要な知識と対策を習得できる内容です。

破産管財実務を踏まえた取引先が破産したときの対応のポイント

講師：清水良寛 弁護士（弁護士法人淀屋橋・山上合同）／配信期間：1 か月

24,200 円

☐

13,200 円

☐

開催趣旨：中小企業の倒産増加が見込まれる中、取引先の倒産時には債権保全や回収対応が必要ですが、倒産法の規定が適用されるため、契約関係がそのまま維持されるわけではありません。本セミナーでは、取引先の「破産」に焦点を当て、破産手続の流れや破産管財人の役割を解説します。さらに、債権者としての対応ポイントや事前の保全策について、ケーススタディを用いて実践的に学ぶ内容です。

取引先管理における登記情報の重要性と活用

講師：須野耕祐 司法書士（司法書士法人なにわ合同）／配信期間：1 か月

24,200 円

☐

13,200 円

☐

開催趣旨：会社法関係にも精通する講師より、会社登記、不動産登記および動産・債権譲渡登記等、登記関係を中心にその読み方のコツを整理いただくとともに、債権管理担当者が知っておくべき実務上の留意点にも触れながら、わかりやすく解説していただきます。

債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識とケーススタディ

～主に工場地の鑑定評価における特徴と市場動向～（全 2 回）

講師：松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定株式会社 代表取締役）／配信期間：2 か月

33,000 円

☐

19,800 円

☐

開催趣旨：不動産売買や担保取得において、不動産の価値把握は不可欠であり、債権管理担当者には不動産鑑定・評価の基本知識が求められます。本セミナーでは、登記事項・公図の見方や実地調査の進め方、具体的な鑑定・評価方法を、長年の鑑定経験を持つ講師が現場写真や地図を用いて解説します。また、物件管理の留意点や専門家の活用法、工場地特有の評価方法や最新の地価情報にも触れます。

債権管理実務研究会事務局 行（FAX 03-6262-6802）

●必要事項をご記入のうえ、メール・FAX・郵便にてご送付ください。

申込日： 年 月 日

住所 〒

法人名

メールアドレス

部署名

電話番号

受講者名

備考欄

◆特別セミナーのお申込先は下記 QR コード◆



特別セミナーのお申込みは左記 QR コードもしくは下記 URL よりお申し込みください。

お申込先 URL：https://forms.gle/GmpNQsdRFwsVd1146

ご不明な点がございましたら、下記 EMAIL アドレスよりお問い合わせください

EMAIL：saiken-kanri@shojihomu.co.jp

債権管理実務研究会 特別セミナーのご案内【名古屋開催】

企業の真価を見抜け！数字・保険・倒産から読み解く、 3つのプロ視点で探るリスクの本質

▶世界経済の先行きがかつてないほど不透明さを増す中、企業を取り巻くリスクも複雑化・多様化しています。米国による対中追加関税の再開やグローバルな保護主義の再燃、為替や資源価格の乱高下、さらにウクライナや中東を巡る地政学的リスクの長期化など、企業経営に与える影響は深刻かつ広範です。国内においても、物価・金利の上昇、人手不足、資材コストの高騰などが重なり、特に中堅・中小企業を中心に倒産件数は増加傾向にあります。今、私たちは「これまでの常識が通用しない時代」を迎えていると言っても過言ではありません。

▶こうした状況の中で求められるのは、見かけの数字や一時的な業績だけにとらわれず、企業の実態や潜むリスクを多面的にとらえる力です。本セミナーでは、企業調査・保険・監査といった異なる分野の専門機関が集まり、それぞれの立場から企業リスクを読み解くヒントをお届けします。

▶パート①では、帝国データバンクが登壇。2025年に入ってから倒産動向から、景気の変化や業界特有の課題についてわかりやすく解説します。

パート②では、日本貿易保険が、海外ビジネスに潜む信用・カントリーリスクへの備えとしての「貿易保険」の仕組みや活用事例を紹介。想定外のリスクにどう備えるか、そのヒントが得られます。

パート③では、あずさ監査法人による財務分析の基礎講座。財務諸表の見方や健全性・安全性の判断ポイントなど、審査や取引判断にすぐに役立つ視点を学べます。

▶本企画のメインである対談企画ではパート①～③を受け、丸紅セーフネットのモデレーションのもと、登壇会社全員による対談を実施。数字・保険・倒産という異なる視点から、今後の企業評価やリスク戦略をどう考えるべきかを掘り下げます。専門家同士のやり取りを通じて、実務に落とし込める多くの気づきが得られるはずです。

▶経営企画、審査、財務、営業、リスク管理部門など、企業の見極めと判断に関わるすべての方にとって、有益な学びの場となる本セミナー。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

■主要講義項目■

冒頭解説 変化する経済環境における企業リスクの理解と対策

パート① 2025年 倒産動向から経済動向を学ぶ

パート② 貿易保険の仕組みと保険を活用したリスク管理

パート③ 企業実態を把握するための財務分析の基本

対談企画 リスクを多角的に読み解く！！国内外の潮流と企業評価のリアル

～倒産動向・貿易保険・財務分析＋内部統制・不正防止・倫理視点から考える 2025年のリスク戦略～

◇講師陣◇

大隅 真志（株式会社帝国データバンク 名古屋支店情報部長）

高橋 透・岡田 昇祥（株式会社日本貿易保険）

伏木 貞彦・小川 紀久子（有限責任 あずさ監査法人）

木村 憲司（丸紅セーフネット株式会社 名古屋支店長）

◇お申込要領・注意事項◇

本セミナーは会場開催限定のご案内です。会場参加の際は、受付にて会社名と氏名をお伝えください。また講義終了後は任意の懇親会を予定しております。先着 10 名となりますので、お申し込みの際に、備考欄等に参加希望の有無をご記載ください。

◆開催日時：7月18日（金）13時30分～17時（申込期限：7月11日（金）12時）

※懇親会はセミナー会場付近で約2時間程度を予定（講師陣参加、着席、懇親会参加費無料）

◆会場：JPタワー名古屋ホール&カンファレンス ホール（愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-1 KITTE 名古屋3階）

◆受講料：4,950 円（税込）/ 1 名

- ☐ 本セミナーは会場限定です。WEB配信は債権管理実務研究会会員に限りません。
- ☐ WEB申込・FAX・メールにて必要事項を記載の上、お申し込みください。
- ☐ 請求書はメールにてご案内予定です。
- ☐ ご記入の個人情報は、(株)商事法務の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- ☐ 都合により、受講資格を制限し、お申し込みできない場合がございます。
- ☐ 申込期限後のキャンセルは一切受け付けておりません。

住所 〒

法人名

メールアドレス

部署名

電話番号

受講者名

備考欄（懇親会参加希望等）

WEB申込



◆ご不明な点は下記までお問い合わせください◆

◀ご入会は下記より▶

問合せ先 株式会社商事法務 債権管理実務研究会事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

EMAIL: saiken-kanri@shojihomu.co.jp / TEL: 03-6262-6764 / URL: <https://saiken.shojihomu.co.jp>



債権管理実務研究会 特別セミナーのご案内

業務効率化のためのテック導入・利活用の実務ガイド（全2回）

～電子契約・署名・文書管理・リーガルテックの導入から運用・最適化・リスク対応まで～

- ▶近年、電子契約やリーガルテックを導入する企業、契約実務の業務効率化・業務負担減を目指す企業が増加しています。
- ▶しかし、この流れに合わせるか否かの検討にあたっては、①電子契約や電子文書管理の検討材料（メリット、デメリット、留意点等）、リーガルテックで実現できること／できないことの把握が重要になります。
- ▶また、これらを把握して導入済み（または導入予定）の企業は、電子契約や電子文書管理に関するデメリットや留意点に対処していくことになりますが、②対処にあたっては、業務効率化・業務負担減という目標との調和を図ることが重要になります。
- ▶そこで、本セミナーではまず1日目に「論点整理編」として①について法律と実務の両面から検討材料をご説明し、これから電子契約の導入を検討する企業のお役に立ちたいと考えています。そして2日目に「活用編」として②についてデメリットや留意点の実質をより具体的に見極めた上、実務上の対応・工夫をご説明することで、業務効率化・業務負担減という目標との調和を図る際の指針をお示しできたらと考えています。
- ▶電子契約の導入・活用や電子文書管理に関する相談経験が豊富な弁護士と、紛争対応に精通した元裁判官の弁護士が、企業の相談事例や裁判実務における取扱いも交えて、2つの視点からわかりやすく解説します。

■主要講義項目■（詳細な項目はHPをご確認ください）

◇1日目

- 第1 電子契約・電子署名とは？／第2 書面による契約と電子契約～有効性（成立）に関する紛争リスクの分析・比較～
第3 電子文書管理の概要／第4 電子契約システムを自社では導入しない場合／第5 リーガルテックによる業務効率化

◇2日目

- 第1 電子契約の円滑な導入・運用／第2 電子契約における無権代理リスク低減実務／第3 書面管理と電子文書管理

●講師●

齋藤 弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所 パートナー）

危機管理業務（平時の内部統制システムの整備や有事対応）とIT関連業務を主に扱い、様々な業種の企業から電子契約の導入・活用や電子文書管理に関する相談を受けている。IT関連業務については、サイバーセキュリティ・個人情報保護・AI活用・ソフトウェアやクラウドサービスの契約実務等、幅広い案件を扱い、企業内のセミナーや勉強会の講師経験も豊富。主な著作：『法務担当者のためのもう一度学ぶ民法（契約編）〔第3版〕（共著 商事法務 2024年）』、『企業が腐る3つの理由—インテグリティはあるのか』（共著 中央経済社 2023年）など多数。

●講師●

岩本 圭矢 弁護士（岩田合同法律事務所）

裁判官として民事訴訟、破産、執行、保全事件等を担当した経験を活かし、金融機関、電力会社、メーカー、保険会社、不動産会社等における企業間取引に関する訴訟や株主代表訴訟などを多数取り扱う。また、個人情報保護を含むIT関連の案件にも注力しており、裁判官としての視点・経験を積極的に取り入れて、IT関連案件における紛争の予防・解決に向けたアドバイスを提供している。そのほか、株主総会対応、危機管理業務（調査委員会対応）などの企業法務全般、公益財団法人の設立・運営業務にも取り組む。

◇お申込要領・注意事項◇

本セミナーは会場開催・LIVE配信およびWEB配信を予定しているセミナーです。会場参加の際は、受付にて会社名と氏名をお伝えください。LIVE配信は後日ご案内します。WEB視聴用のURLは、後日メールにて視聴案内をお送りします。

- ◆開催日時：第1回 8月27日（水）10～12時（公開収録＋LIVE配信）
第2回 9月11日（木）10～12時（公開収録＋LIVE配信）
- ◆視聴期間：9月25日（木）～11月25日（火）（申込期限：8月26日（火）12時）
- ◆受講料：【法人申込】39,600円（税込）／1社（同一法人内に限り複数名受講可能）
【個人申込】26,400円（税込）／1名

- ☐本セミナーはWEB配信時、「Vimeo」を利用します。視聴制限等がないかご確認ください。
- ☐WEB申込・FAX・メールにて必要事項を記載の上、お申し込みください。
- ☐請求書はメールにてご案内予定です。
- ☐ご記入の個人情報は、(株)商事法務の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- ☐都合により、受講資格を制限し、お申込みできない場合がございます。
- ☐申込期限後のキャンセルは一切受け付けておりません。

住所 〒

法人名

メールアドレス

部署名

電話番号

受講者名

備考欄

受講形態（法人申込／個人申込）←どちらかに○を付けてください

WEB 申込



◆ご不明な点は下記までお問い合わせください◆

《ご入会は下記より》

問合せ先 株式会社商事法務 債権管理実務研究会事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

EMAIL: saiken-kanri@shojihomu.co.jp / TEL: 03-6262-6764 / URL: https://saiken.shojihomu.co.jp



債権管理実務研究会 特別セミナーのご案内

法的視点で解説 AI 導入・利活用の実務ガイド

～中堅・中小企業でも始められる AI ガバナンスとリスク対応～

- ▶生成 AI の活用が加速する中で、AI の利活用の過程で「知らずにリスクを踏んでしまう」ケースが増えています。
- ▶本セミナーでは、法務・技術の両視点から、AI の利活用におけるリスクを、事例を交えつつ紹介し、今すぐ実務に活かせる最低限のルールづくりについて、AI 関連の法務相談の経験が豊富な弁護士と AI ガバナンス等の政策提言などを行う専門家がわかりやすく解説します。
- ▶また、AI 専任部署の設置までは難しい多くの企業にとっても実行可能な、「AI ガバナンス構築のための第一歩」について、具体事例を交えて紹介します。

■主要講義項目■

1. AI 利活用リスクの事例解説
 - ・AI の社内利用における情報漏えい事案／・生成 AI を導入したサービス提供での炎上事案
 - ・AI チャットボットの誤回答による損害賠償事案／・AI エージェントの利活用の事案
2. AI に関する法規制
 - ・日本における AI 法制の概要／・諸外国の AI 法制の概要
3. AI ガバナンスの構築のための第一歩

殿村 桂司 弁護士

(長島・大野・常松法律事務所)

TMT(Technology, Media and Telecoms)分野を中心に、M&A、知財関連取引、Fintech、AI、web3、メタバースその他のテクノロジー関連法務、スタートアップ、個人情報、ガバナンスなど企業法務全般に関するアドバイスを提供している。

内閣府「AI 制度研究会」構成員、経済産業省「AI 事業者ガイドライン」WG メンバー、自由民主党デジタル社会推進本部「web3 プロジェクトチーム」WG メンバー。

●講 師●

小松 諒 弁護士

(長島・大野・常松法律事務所)

AI・web3・メタバースなどのテクノロジー関連法務、ベンチャー投資・スタートアップ法務、デジタルメディア・エンタテインメント、紛争解決などについて、不動産企業や AI スタートアップ企業での勤務経験も踏まえ、企業法務全般に関するアドバイスを提供している。

佐久間 弘明 氏

(一般社団法人 AI ガバナンス協会
業務執行理事 兼 事務局長)

一般社団法人 AI ガバナンス協会にて AI ガバナンスをめぐる標準策定や政策提言などを行うほか、日本の諸業界の企業に対して AI ガバナンス構築支援、技術的な AI の脅威インテリジェンス支援などを行ってきた経験を持つ。内閣官房デジタル行財政改革会議事務局政策参与(データ利活用制度検討担当)等も務める。修士(社会情報学)。

◇お申込要領・注意事項◇

本セミナーは会場開催および WEB 配信を予定しているセミナーです。会場参加の際は、受付にて会社名と氏名をお伝えください。WEB 視聴用の URL は、後日メールにて視聴案内をお送りします。

◆開催日時：9月17日(水)15時30分～17時

◆視聴期間：10月10日(金)～11月10日(月)(申込期限：9月16日(火)12時)

◆受講料：【法人申込】22,000 円(税込) / 1 社(同一法人内に限り複数名受講可能)

【個人申込】8,800 円(税込) / 1 名

□本セミナーは WEB 配信時、「Vimeo」を利用します。視聴制限等がないかご確認ください。

□WEB 申込・FAX・メールにて必要事項を記載の上、お申し込みください。

□請求書はメールにてご案内予定です。

□ご記入の個人情報は、(株)商事法務の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。

□都合により、受講資格を制限し、お申込みできない場合がございます。

□申込期限後のキャンセルは一切受け付けておりません。

WEB 申込



住所 〒

法人名

メールアドレス

電話番号

部署名

受講形態(法人申込/個人申込) ←どちらかに○を付けてください

受講者名

備考欄

◆ご不明な点は下記までお問い合わせください◆

《ご入会は下記より》

問合せ先 株式会社商事法務 債権管理実務研究会事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階

EMAIL : saiken-kanri@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6764 / URL : <https://saiken.shojihomu.co.jp>



債権管理実務研究会 特別セミナーのご案内

古くて新しい！？ 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方 ～開示検査事例集も紐解きながら～（全2回）

▶企業間で、同じ商品（ときには実在しない商品）をA社→B社→C社→A社と循環させるように、書類上で売買契約を繰り返す「循環取引」。これは、最終的にA社が架空の売上を計上することを目的とする不正な会計処理の一形態であり、近年もなお新たな事例が後を絶ちません。このようなスキームは一見すると商取引に見えますが、実体のない取引が含まれており、いずれ破綻を迎えることになります。

▶破綻時には、取引代金を回収できなかった企業が、スキームの首謀者や他の関係会社に対して売買代金請求や損害賠償請求訴訟を提起するケースが多く、実際に多数の裁判例が報告されています。訴訟では、取引の実体がないことを理由とした契約無効の主張、錯誤や通謀虚偽表示による取消し、あるいは物品未受領による代金支払義務の否定（同時履行の抗弁権）や契約解除の可否などが争点になりますが、これらの主張を裁判所に認めさせるには非常に高い法的ハードルがあります。

▶本セミナーでは、循環取引をめぐる具体的な裁判例を分析しながら、循環取引がなぜ発生し、どのような構造で形成され、どのように発覚・破綻するのかを明らかにしていきます。金融庁が公表する「開示検査事例集」の事案を取り上げ、また直近のエネチェンジのような認められていない売上計上といった広い意味での循環取引や派生的な問題も参照し、実際に会計処理がどのように不正に行われていたのか、企業がどのように処分を受けたのかを詳述します。

▶また、循環取引に企業が巻き込まれた場合の法的リスクや、社内のガバナンス体制の弱点がどのように作用しているのかについても整理します。M&A後の子会社管理の失敗や、与信管理の不備、内部監査の形骸化など、多くの事例に共通する要因を明示し、企業としてどのような管理体制・防止策が有効かをわかりやすく解説します。

■主要講義項目■※下記内容は変更の可能性がございます。

第1回（1. 循環取引とは何か：基本構造と仕組みの理解／2. 循環取引の代表的な事例とスキームの実態／3. 循環取引が破綻する場面とその影響／4. 循環取引に関する主要な法的争点と裁判例の動向）

第2回（5. 金融庁「開示検査事例集」の分析と実務への示唆／6. 近時の不適切会計事例の紹介（エネチェンジなど）／7. 企業の管理体制の脆弱性とリスク要因／8. 循環取引の予防と管理体制構築のための実務対応策）

●講師●

遠藤 元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）

日本ガバナンス研究学会 理事、日本公認会計士協会 倫理委員会有識者懇談会 委員。企業法務全般をてがめるが、契約法、倒産法、著作権・不正競争防止法、コーポレートガバナンス・内部統制・コンプライアンス関連、危機管理対応、労働法（使用者側）、建築関連訴訟、ソフトウェア訴訟関連等。著作として、『第三者委員会報告書 30選』（商事法務、共編著）、会計・監査ジャーナル「公認会計士・監査法人も理解しておくことが求められる、企業経営にとって重要なコンダクト・リスクとは」2025年4月号等。

◇お申込要領・注意事項◇

本セミナーは会場開催およびWEB配信を予定しているセミナーです。会場参加の際は、受付にて会社名と氏名をお伝えください。WEB視聴用のURLは、後日メールにて視聴案内をお送りします。

◆開催日時：第1回：9月30日（火）10時～12時／第2回：10月14日（火）10時～12時

◆視聴期間：10月24日（金）～2026年1月26日（月）（申込期限：9月29日（月）12時）

◆受講料：【法人申込】38,500円（税込）／1社（同一法人内に限り複数名受講可能）

【個人申込】24,200円（税込）／1名

- ☐ 本セミナーはWEB配信時、「Vimeo」を利用します。視聴制限等がないかご確認ください。
- ☐ WEB申込・FAX・メールにて必要事項を記載の上、お申し込みください。
- ☐ 請求書はメールにてご案内予定です。
- ☐ ご記入の個人情報は、(株)商事法務の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- ☐ 都合により、受講資格を制限し、お申込みできない場合がございます。
- ☐ 申込期限後のキャンセルは一切受け付けておりません。

WEB申込



住所 〒

法人名

メールアドレス

電話番号

部署名

受講形態（法人申込／個人申込）←どちらかに○を付けてください

受講者名

備考欄

◆ご不明な点は下記までお問い合わせください◆

《ご入会は下記より》

問合せ先 株式会社商事法務 債権管理実務研究会事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

EMAIL: saiken-kanri@shojihomu.co.jp / TEL: 03-6262-6764 / URL: <https://saiken.shojihomu.co.jp>



これだけは押さえない！民法 & 建設業法の重要ポイント解説 ～契約・発注・法改正のリスクと対策～（全2回）

▶近年、コンプライアンスの重要性が高まり、各種規制がますます厳格化しています。特に建設業法は改正の頻度が高く、事業者は常に最新の情報を把握し、適切に対応することが求められます。これらの重要ポイントを正しく理解し、適切に対処することは、事業の健全な運営に不可欠です。

▶本セミナーでは、建設業を専業としないが、商取引に付随して建設業法上の業務を行う事業者にとっても必要な「民法」と「建設業法」のリスクポイントについて、基礎から分かりやすく解説します。まず、民法における請負契約の基本を整理し、建設業法との違いを明確化し、契約不適合責任について概観したうえで、その例として、漏水トラブル対応（初動対応を含む。）を解説します。次に、見落としがちな建設業許可の必要性について詳しく説明します。また、具体的な違反事例を取り上げ、実務に直結するリスク回避の方法を紹介します。さらに、「発注者の義務」に関する重要ポイントも整理し、見積書・注文書の記載事項、適切な支払方法など、商取引における注意点を営業部門・購買部門にも役立つ形で解説します。

▶本セミナーを通じて、違反リスクを防ぎ、トラブルを未然に回避するための基礎知識を身につけるとともに、2024年12月の最新法改正に基づく実務対応を理解していただきます。

■主要講義項目■※進行により講義項目は前後する場合があります。＜第1回＞

1. 民法における請負契約と建設業法上の請負契約の違い／2. 工事請負契約における契約不適合とは？
3. 漏水トラブル実務対応 初動と契約不適合責任／4. 建設業許可が必要な工事と不要な工事の違い

＜第2回＞

5. 建設業法違反の具体的事例（専任技術者の配置義務・許可なしの契約など）
6. 建設業法における発注者の義務とは？／7. 2024年12月の建設業法改正の重要ポイントと実務対応

●講師●

本間 伸也 弁護士（那須・本間法律事務所）

1994年3月東京大学法学部卒業。同年10月司法試験合格。1997年4月弁護士登録。那須法律事務所入所。2002年4月同事務所パートナー。2016年1月代表パートナー就任。最高裁判所司法研修所 民事弁護教官（2016年4月～2019年4月）、司法試験予備試験考査委員（民法）（2020年～2022年）、りんかい日産建設株式会社 社外監査役（2024年～）

近年の著作として『よくわかる 建設工事の下請契約—建設工事標準下請契約約款・逐条解説』（大成出版社、2020年）

◇お申込要領・注意事項◇

本セミナーは会場開催およびWEB配信を予定しているセミナーです。会場参加の際は、受付にて会社名と氏名をお伝えください。WEB視聴用のURLは、後日メールにて視聴案内をお送りします。

◆開催日時：第1回：10月22日（水）／第2回：11月5日（水）どちらも14時30分～17時

◆視聴期間：11月25日（火）～2026年1月26日（月）（申込期限：10月21日（火）12時）

◆受講料：【法人申込】39,600円（税込）／1社（同一法人内に限り会場・WEBどちらも複数名受講可能）
【個人申込】26,400円（税込）／1名

WEB申込



☐ 本セミナーはWEB配信時、「Vimeo」を利用します。視聴制限等がないかご確認ください。

☐ WEB申込・FAX・メールにて必要事項を記載の上、お申し込みください。

☐ 請求書はメールにてご案内予定です。

☐ ご記入の個人情報は、(株)商事法務の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。

☐ 都合により、受講資格を制限し、お申込みできない場合がございます。

☐ 申込期限後のキャンセルは一切受け付けておりません。

住所 〒

法人名

メールアドレス

電話番号

部署名

受講形態（法人申込／個人申込）←どちらかに○を付けてください

受講者名

備考欄

◆ご不明な点は下記までお問い合わせください◆

《ご入会は下記より》

問合せ先 株式会社商事法務 債権管理実務研究会事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

EMAIL: saiken-kanri@shojihomu.co.jp / TEL: 03-6262-6764 / URL: https://saiken.shojihomu.co.jp



最低限押さえておきたい「下請法」改正のポイント解説（速報版）

▶「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案」が2025年3月11日に閣議決定され、2025年5月16日、「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」（下請法等改正法）が国会で成立し、2026年1月1日より施行されます。

▶ここ数年の物価の上昇を受けて、政府は「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を策定し、各種調査やその結果の公表、労務費指針の策定を通じて、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現に取り組んできました。今回の下請法改正は、協議に応じない一方的な価格決定行為など、価格転嫁を阻害し、受注者に負担を押しつける商慣習を一掃していくことで、取引を適正化し、価格転嫁をさらに進めていくための取引環境を整備するためのものと位置付けられます。

▶改正法が成立したことにより、広く浸透していた「下請法」という法律の名称や「下請事業者」や「親事業者」といった用語まで変更されることとなりますが、より重要なのは、下請法適用対象が拡大されるなど、法律の内容面にいくつ大きな変更が予定されている点です。近時、労務費等の転嫁円滑化に関連して、公正取引委員会等による下請法等の執行も活発になっておりますため、法改正への対応の遅れが想定外のリスクを招く可能性が否定できません。

▶そこで、本講座では、コンプライアンス・リスク管理の観点から、改正法の成立・施行に向けた準備を早めに進めていただくよう、下請法改正の内容と、変更に伴う実務対応のポイントについて、速報版として解説します。

■主要講義項目■

第1 「下請法」改正の全体像

第2 改正ポイントと実務対応

1 協議を適切に行わない代金額の決定の禁止／2 手形払等の禁止／3 運送委託の対象取引への追加／4 従業員基準の追加／5 その他

●講 師●

村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

2004年京都大学法学部卒業、2006年神戸大学大学院法学研究科実務法律専攻修了、2018年神戸大学大学院法学研究科博士課程後期課程修了（博士（法学））。
2013年から5年間公正取引委員会に任期付職員として勤務した経験があり、独禁法、下請法等を専門とし、独禁法違反事件・下請法違反事件の当局対応、独禁法関わる訴訟・相談対応等を得意とする。
著書として、「Q&A自治体の私債権管理・回収マニュアル」（ぎょうせい 2012年）（分担執筆）、
「地方公務員のための債権管理・回収実務マニュアルー債権別解決手法の手引きー」（第一法規 2010年）（分担執筆）。



◇お申込要領・注意事項◇

本セミナーはWEBセミナーです。

◆視聴期間：7月25日（金）～ 8月29日（金）（収録日：7月2日（水）、申込期限：8月22日（金）12時）

◆受講料：【法人申込】22,000円（税込）／1社（同一法人内に限り複数名受講可能）

【個人申込】8,800円（税込）／1名

□本セミナーはWEB配信時、「Vimeo」を利用します。視聴制限等がないかご確認ください。

□WEB申込・FAX・メールにて必要事項を記載の上、お申し込みください。

□請求書はメールにてご案内予定です。

□ご記入の個人情報は、(株)商事法務の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。

□都合により、受講資格を制限し、お申込みできない場合がございます。

□申込期限後のキャンセルは一切受け付けておりません。

WEB 申込



住所 〒

法人名

メールアドレス

電話番号

部署名

受講形態（法人申込／個人申込）←どちらかに○を付けてください

受講者名

備考欄

◆ご不明な点は下記までお問い合わせください◆

《ご入会は下記より》

問合せ先 株式会社商事法務 債権管理実務研究会事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

EMAIL: saiken-kanri@shojihomu.co.jp / TEL: 03-6262-6764 / URL: https://saiken.shojihomu.co.jp



債権管理実務研究会のご案内

◆会員限定コンテンツのご紹介◆

債権管理実務研究会では、会員限定のコンテンツとして、月例会（一部は特別セミナーとして会員外へ提供）と会員懇談会、アーカイブ動画（常時過去の月例会を20本以上配信予定）、プレミアム会員特典をご提供しております。
 以下はコンテンツ例としていくつ掲載しております（下記以外にも多くのコンテンツを開催、配信しております）

月例会

会員限定コンテンツ		講 師	参照 QR
〔実務講座〕新任審査担当者のための基礎講座 ～営業支援型審査の心得と与信マインドの醸成～		佐野 進 氏（山善）	
企業情報の活用方法～信用調査報告書をどう読み解くか～		藤井 俊 氏（帝国データバンク）	
〔実務講座〕今こそ！ 与信管理		原 宏孝 氏（大丸興業）	
〔実務講座〕審査担当者のための企業分析の実務ポイント ～情報の活かし方の勘所～		林 裕司 氏（リコー）	
〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎		保阪 賀津彦 氏 （三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング）	
世界経済状況・カントリーリスクの最新動向 ～ 2024 年の振り返りと 2025 年の展望～			
債権管理の実務と管理会計 ～非財務情報を含めた財務分析の進め方～		古田 清和 公認会計士 （古田公認会計士事務所）	
日東電工（株）柴田さんと語る与信管理		柴田 正博 氏（日東電工） 泉 博伸 氏（アクティブ）	
商業登記規則改正と会社謄本を使った信用調査方法 ～反社会的勢力や不良債権先を見極めるために～		中村 勝彦 氏（東京エス・アール・シー）	
経営分析のための 計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座			
1. 財務会計コース 大竹勇輝公認会計士／久保慎悟公認会計士（EY 新日本有限責任監査法人）			
2. 税務会計コース 山本 秀人 税理士（KPMG 税理士法人）			
3. 管理会計コース 宮田拓海米国公認会計士／大西諒 米国公認会計士／荻野ななみ米国公認会計士／ 柳井 崇幸 公認会計士（デロイトトーマツリスクアドバイザー 合同会社）			

会員懇談会	会員限定コンテンツ	参加社数（人数）	開催時期	概要
	先輩審査担当者による何でもお悩み相談会 第1弾～第3弾	計 23 社（29 名）	2023 年 12 月、 2024 年 2 月、4 月	会員懇談会とは、会員企業の皆様がざっくばらんに日々の業務のお悩みや課題を意見交換できる場です。実際に皆様と同じように審査業務を担当されている会員企業の担当者同士で相互にネットワーキングデキル貴重な機会となります。またこの場でも出てきた課題やご要望は月例会の企画にも繋がっています。
	テーマ別会員懇談会「海外与信・子会社（グループ会社）与信」	8 社（11 名）	2024 年 3 月	
	わが社における審査部門の審査事例（成功事例と失敗事例）【大阪会場】	計 27 社（51 名）	2024 年 5 月、7 月、11 月 2025 年 2 月	
	階層別懇談会〔若手審査担当者編〕第1弾・第2弾	計9社（17 名）	2024 年 6 月、10 月	
	倒産を知らない時代 今、これからの審査業務～営業部門とどう向き合うか～	8 社（11 名）	2024 年 9 月	
	テーマ別会員懇談会「契約条項のポイント～債権回収に有効な条項・妨げになる条項を考える～」【大阪会場】	8 社（14 名）	2024 年 10 月	
	階層別懇談会〔中間管理職編〕／業務所管別懇談会〔法務審査編〕	計 17 社（17 名）	2024 年 11 月／2025 年 2 月	
	段階別 債権管理・保全・回収マニュアル＆法律事務所選定のポイント ～初動対応、契約から法的手段までの実践ガイド～【名古屋会場】	9 社（13 名）	2024 年 11 月	
	反社チェックの心得と実践【ゲスト：井出豪彦（東京経済大）】	9 社（9 名）	2025 年 5 月	

プレミアム会員特典	NO	プレミアム会員限定コンテンツ	講師	開催日	配信期間	プレミアム会員特典 （通常価格〔税込〕）	全国・大阪 会員割引特典
	1	法務・総務・審査・経理等の 新任担当者のための ビジネス法務の基礎知識（全2回）	太田大三 弁護士ほか （丸の内総合法律事務所）	4月18日（金） 4月22日（火）	2か月 （7月9日まで）	無料 / 何名でも （66,000 円 / 1 社）	39,600 円 （税込）
	2	法務・審査担当者が知っておきたい 企業会計・ 税務の基本ポイント～企業の「取引」行為を中心に～	染谷英雄 公認会計士・ 税理士（つばさ税理士法人）	4月30日（水）	2か月 （7月22日まで）	無料 / 何名でも （33,000 円 / 1 名）	23,100 円 （税込）
	3	先例から学ぶ 企業不祥事への備え ～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～ （全 12 回＋特別パネルディスカッション）	上谷佳宏 弁護士 （弁護士法人東町法律事務所） 竹内 朗 弁護士 （フロアクト法律事務所）ほか	特別パネルディスカッション 9月3日（水） 16 時～17 時 30 分	6月2日（月）～ 10月31日（金）	無料 / 何名でも （132,000 円 / 1 社）	110,000 円 （税込）

2024 年度開催例：①総合解説、会社法決算書の実務（講師：太田大三 公認会計士）／②「基礎の基礎」から解説 法務担当者のための輸出管理・経済制裁（大川 信太郎 弁護士）／③ 2 時間で行く 運送取引の法律実務のポイント（講師：山下和哉弁護士）／④電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイント（講師：宮内 宏弁護士）／⑤脱初心者の一歩に考える英文契約実践講座（講師：辻野寛郎 弁護士）／⑥実践から学ぶ！契約書審査業務の勘所～他社の皆様がどうしていますか？～（講師：大川 治 弁護士／松尾洋輔 弁護士）／⑦法務・総務・審査・経理等の新任担当者のためのビジネス法務の基礎知識（講師：太田大三弁護士）⑧先例から学ぶ 企業不祥事への備え～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～（講師：上谷佳宏 弁護士／竹内 朗 弁護士 他）

債権管理実務研究会 会員一覧

artience(株) (株)IH IH運搬機械(株) アキレス(株) (株)浅沼組 旭化成アドバンス(株) (株)あらた アルフレッサヘルスケア(株) (株)安藤・間 池上通信機(株) (株)泉 出光エナジーソリューションズ(株) 伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠建材(株) 伊藤忠商事(株) 伊藤忠食品(株) 伊藤忠TC建機(株) 伊藤忠プラスチック(株) 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠メタルズ(株) 伊藤忠リーテイルリンク(株) 稲畑産業(株) 岩谷産業(株) 上原成商事(株) (株)うおいち (株)エーアンドエーマテリアル AGC(株) (株)エービーシー商会 SFIリーシング(株) SMB建材(株) SCSK(株) (株)SBI新生銀行 NECネットエスアイ(株) NTT・TCリース(株) エネクスフリース(株) MSコーポレートサービス(株)	エムエム建材(株) (株)エラン 大阪ガスオートサービス(株) 大阪ガスファイナンス(株) オー・ジー(株) 岡谷鋼機(株) 沖電気工業(株) オザックス(株) (株)兼松 KGK 兼松(株) 川重商事(株) 京セラ(株) 協和産業(株) (株)クボタ クラレトレーディング(株) (株)栗本鐵工所 高圧ガス工業(株) 国際紙バルブ商事(株) コクヨ(株) サカタインクス(株) サクサ(株) 三菱オプティ(株) サンアグロ(株) 三機工業(株) (株)三景 シーアイマテックス(株) CBC(株) (株)JR東日本商事 JFEエンジニアリング(株) JFE商事鋼管管材(株) JFE商事(株) JFE商事鉄鋼建材(株) (株)JECC (株)JALUX 昭光通商(株) 昭和産業(株)	シン・エナジー(株) 神栄(株) 信越化学工業(株) 神鋼商事(株) 新生紙バルブ商事(株) 新東亜交易(株) シンフォニアテクノロジ(株) 住商メタルックス(株) 住友商事(株) 住友商事マシネックス(株) 住友三井オートサービス(株) 住友林業(株) 世紀東急工業(株) 積水化学工業(株) 全国農業協同組合連合会 双日(株) 双日エアロスペース(株) 大同興業(株) 大日本印刷(株) 太平洋セメント(株) 大丸興業(株) 太陽石油(株) 太陽誘電(株) 高島(株) 田村駒(株) 中部鋼料(株) 蝶理(株) (株)ツカモトコーポレーション (株)帝国データバンク (株)デザインアーク 東京計器(株) 東京センチュリー(株) 東レ(株) 東レインターナショナル(株) 東レエンジニアリング(株) 東レ建設(株)	(株)トーショー (株)トーハン (株)トクヤマ TOPPAN(株) トビー実業(株) 豊田通商(株) 豊通ケミブラス(株) 長瀬産業(株) ナス物産(株) ナラサキ産業(株) (株)日伝 日産トレーディング(株) 日商岩井紙バルブ(株) (株)日清製粉グループ本社 ニッセイ・リース(株) 日星産業(株) 日曹商事(株) 日鉄物産(株) 日本ハム(株) 日本板硝子(株) 日本カーソリューションズ(株) 日本紙バルブ商事(株) 日本生活協同組合連合会 日本生命保険相互会社 (株)バンダイナムコエンターテインメント 阪和興業(株) ビー・エム・ダブリュ・ジャパン・ ファイナンス(株) (株)日立ハイテク (株)富士通ゼネラル フランスベッド(株) プリマハム(株) 古河産業(株) 古野電気(株) (株)プロテリアル 丸紅(株)	丸紅エネルギー(株) 丸紅食料(株) みずほ丸紅リース(株) みずほリース(株) 三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス(株) 三井住友ファイナンス&リース(株) 三井物産スチール(株) 三井物産プラスチック(株) 三菱商事エネルギー(株) 三菱商事フィナンシャルサービス(株) 名鉄協商(株) 明和産業(株) (株)メタルワン (株)守谷商会 森トラスト(株) 森村商事(株) 山崎製パン(株) (株)山善 ヤママークレジットサービス(株) ユアサ商事(株) (株)UACJ UBE(株) ユニチカトレーディング(株) 一般社団法人と信管理協会 (株)リーガルコーポレーション (株)リケン (株)リコー リスクモンスター(株) (株)レゾナック・ホールディングス (株)レンタルのニッケン YKKアクロス(株) YKK AP(株) (株)ワキタ
---	--	--	---	--

(2025年6月現在)

◇ 2024 年度セミナー開催例 ◇

- ・取引信用保険とファクタリング～最近の信用保険情勢を踏まえた効果的・効率的な活用方法
東京海上日動火災保険(株) 柏瀬 愛／みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株) 山根智之・金子秀明・洪 正平
ワールド・インシュアランス・エシ・エンシ(株) 横山良史／ワールド・インシュアランス・ローカス(株) 仲原大輔
- ・企業におけるリスクマネジメントの考え方の基本と与信管理
(信用リスクマネジメント)の組織的実践 丸紅(株) 葉山真一
- ・下請法の最新動向～労務費の転嫁・下請取引の適正化への実務対応～
弁護士 村上 亮
- ・法務・審査担当者のための企業会計・税務入門講座
公認会計士・税理士 染谷英雄
- ・国際倒産に直面した場合における初動対応とリスク管理の勘所
弁護士 菅野百合／弁護士 紺田哲司
- ・〔実務講座〕新任審査担当者のための基礎講座
～営業支援型審査の心得と与信マインドの醸成～ (株)山善 佐野 進
- ・企業情報の活用方法／2024年の倒産状況と今後の見通し
(株)帝国データバンク 藤井 俊
- ・〔実務講座〕今こそ！与信管理
大丸興業(株) 原 宏孝
- ・〔実務講座〕審査AIの現在地～金融業での活用状況と審査分野への活用について～
三井住友ファイナンス&リース(株) 雪本真治
- ・金商法の基礎知識と類型別財務制限条項の活用方法
弁護士 中村慎二
- ・〔実務講座〕審査担当者のための企業分析の実務ポイント
～情報の活かし方の勘所～ (株)リコー 林 裕司
- ・新たなテクノロジー活用とリスクマネジメントの最前線
～生成AIやweb3を巡る現在の課題と展望～
弁護士 殿村桂司／弁護士 小松 諒
- ・東南アジアの債権管理・回収の各種事例とグループ会社との協調と管理の実務
弁護士 長谷川良和
- ・〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎／世界経済状況・カントリーリスクの最新動向
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 保阪賢津彦
- ・3Step 取引・信用リスクマネジメント講座(全3講) リスク管理研究所 高市幸男
- ・基礎からおさらい 取引信用保険・ファクタリングの実務と現況
アトラディウス 金子直人／丸紅セーフネット(株) 白井亮隆・新河戸美織
- ・債権管理の実務と管理会計～非財務情報を含めた財務分析の進め方～
公認会計士 古田清和
- ・プロジェクトファイナンスの基礎と実務〔全2回〕
第1回 基礎編 弁護士 細井文明／第2回 応用編 弁護士 島崎 哲・弁護士 本郷真弓
- ・経営に資する与信管理とは
太陽誘電(株) 秋葉伸太郎
- ・〔実務講座〕リスク管理モデル開発の現場から～モデル開発・評価・運用のポイント～
司法書士 北詰健太郎／アラームボックス(株) 間瀬裕喜
- ・事例とQ&Aでわかる！少額債権の管理・保全・回収の実務とAI審査の利活用
司法書士 北詰健太郎／アラームボックス(株) 間瀬裕喜
- ・類型別 取引リスク分析基本講座(全4講、7回)
第1講 取引総論(リスクの概論と契約書) 弁護士 本多広和
第2講 新規取引のリスク(食品メーカーを舞台に) 弁護士 荒井康弘
第3講 請負・製造委託及び売買取引上のリスク 弁護士 山根航太
第4講 新規ビジネスの検討時、問題発生時のリスクと予防(環境規制を例に) 弁護士 猿倉健司
- ・電子契約・署名・文書管理の現在地～導入から活用までの論点整理と実務対応
弁護士 齋藤弘樹
- ・経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座
1. 財務会計コース(EY新日本有限責任監査法人) 公認会計士 久保慎悟／公認会計士 大竹勇輝
2. 税務会計コース(KPMG税理士法人) 税理士 山本秀人
3. 管理会計コース(デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社) 米国公認会計士 宮田拓海／米国公認会計士 大西 諒／
米国公認会計士 荻野ななみ／公認会計士 柳井崇幸
- ・倒産法入門／民事法入門／経済法入門 弁護士 窪田三四郎
- ・不動産を評価してみよう～能動的な担保評価のススメ～
不動産鑑定士 川端一郎
- ・日東電工(株)柴田さんと語る与信管理
日東電工(株) 柴田正博／アクティブ(株) 泉 博伸
- ・段階別 債権管理・保全・回収マニュアル&法律事務所選定のポイント
～初動対応、契約から法的手段までの実践ガイド～
弁護士 山田尚武／弁護士 西田 章
- ・金融機関の審査実務について
三菱UFJファクター(株) 野口裕文
- ・企業の債権管理と民事執行実務
裁判官 森健 一／執行官 岩下宗弘
- ・商業登記規則改正と会社謄本を使った信用調査方法
～反社会的勢力や不良債権先を見極めるために～
(株)東京エス・アール・シー 中村勝彦
- ・担保の基本～各種担保の特徴と実効的な選択肢から最新動向も含めて
(株)ゴードン・ブラザース・ジャパン 堀内秀晃
- ・審査担当者として知っておきたい！！貿易保険の仕組みと保険を活用したリスク管理
(株)日本貿易保険 高橋 透・種田佑斗
- ・総合解説・会社法決算書の基本と実務(全2回) 公認会計士 太田達也
- ・法務・総務・審査・経理等の新任担当者のためのビジネス法務の基礎知識
弁護士 太田大三